

2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 初穂商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7425 URL <https://www.hatsuho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理室長 (氏名) 成田 哲人

TEL 052-222-1066

定時株主総会開催予定日 2023年3月28日

配当支払開始予定日

2023年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	31,792	6.3	1,287	68.5	1,431	52.5	854	70.5
2021年12月期	29,909	2.9	763	49.7	938	49.3	501	131.7

(注) 包括利益 2022年12月期 961百万円 (57.3%) 2021年12月期 611百万円 (107.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	522.19		11.5	7.1	4.0
2021年12月期	306.33		7.3	5.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	21,109	8,768	36.8	4,752.89
2021年12月期	18,968	7,959	37.1	4,300.95

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,778百万円 2021年12月期 7,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,297	220	549	5,525
2021年12月期	1,217	201	627	4,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		70.00	70.00	114	22.8	1.7
2022年12月期		0.00		80.00	80.00	130	15.3	1.8
2023年12月期(予想)		0.00		85.00	85.00		16.0	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	3.5	670	6.3	730	1.9	430	6.8	262.74
通期	32,400	1.9	1,320	2.5	1,460	2.0	870	1.8	531.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	1,740,330 株	2021年12月期	1,740,330 株
期末自己株式数	2022年12月期	103,745 株	2021年12月期	103,745 株
期中平均株式数	2022年12月期	1,636,585 株	2021年12月期	1,636,661 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	20,067	13.0	714	192.4	915	108.5	639	101.9
2021年12月期	17,766	3.1	244	236.1	438	86.4	316	315.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	390.93	
2021年12月期	193.66	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	16,553	6,976	42.1	4,262.96
2021年12月期	14,571	6,444	44.2	3,937.99

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,976百万円 2021年12月期 6,444百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国におけるゼロコロナ政策に起因する物流網の停滞やロシア・ウクライナ情勢の長期化により世界各国で資源価格が高騰する中、国内では新型コロナウイルス感染症の感染が拡大と収束を繰り返す状況で推移いたしました。さらに秋口以降はドル高円安傾向が続き、食料品や生活用品などあらゆる物価が上昇し、先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資及び民間投資共に底堅い動きで推移し、製造業を中心に企業収益の改善が続き、設備投資需要も回復してきましたが、鋼材等の原材料価格は高止まりしており、建設資材メーカーから2023年中の値上げの事前アナウンスが相次ぐなど、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、4月から東証スタンダード市場へ移行し、新たなステージへステップアップしましたが、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」全ての事業セグメントにおいて、一年を通じて過去に経験したことが無い水準で、仕入価格の値上げラッシュに直面いたしました。

当社が担う内装建材事業及び住環境関連事業におきましては、仕入価格の高騰から価格転嫁の必要性に迫られたこともあり、粘り強く得意先との間で価格交渉を進めて参りました。値上がりに備えた販売在庫の早期確保や、高騰する価格相場に対応した適正な販売価格の維持を徹底したことなどにより、前期比で増収増益となりました。

連結子会社が担うエクステリア事業におきましても、巣ごもり需要は一巡しましたが、仕入先との契約条件の見直しが進んだことや、一部消費者の中で積み上がった家計貯蓄から、高価格帯エクステリア商品の需要が高まりを見せたことで、前期比で減収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、317億92百万円（前期比6.3%増）、営業利益12億87百万円（前期比68.5%増）、経常利益14億31百万円（前期比52.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は8億54百万円（前期比70.5%増）となり、連結グループ経営を開始してから過去最高の売上高と利益を更新いたしました。

なお、「収益認識会計基準」の適用による影響額といたしまして、当連結会計年度の売上高が20億21百万円減少、売上原価が20億2百万円減少いたしました。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(内装建材事業)

内装建材事業は、売上高は152億70百万円（前期比15.7%増）、営業利益は10億61百万円（前期比105.6%増）となりました。当連結会計年度においては、国内景気において不安定な状況が続きましたが、仕入価格相場に対応した価格改定が順調であったことにより、前期比において増収増益となりました。

なお、「収益認識会計基準」の適用による影響額といたしまして、売上高が6億60百万円減少、売上原価が6億46百万円減少いたしました。また、営業利益に与える影響は軽微であります。

(エクステリア事業)

エクステリア事業は、売上高は118億円（前期比3.0%減）、営業利益は5億72百万円（前期比10.3%増）となりました。当連結会計年度においては、住宅着工戸数が底堅く推移し、エクステリア商品の仕入価格が上昇するなど、厳しい事業環境のなか、仕入価格等における取引先との契約条件の見直しが進んだことや、リフォーム需要の確実な取り込みにより、前期比において、減収増益となりました。減収につきましては、「収益認識会計基準」の適用にともなう影響によるものであります。

なお、「収益認識会計基準」の適用による影響額といたしまして、売上高が12億7百万円減少、売上原価が12億2百万円減少いたしました。また、営業利益に与える影響は軽微であります。

(住環境関連事業)

住環境関連事業は、売上高は47億96百万円（前期比4.9%増）、営業利益は2億23百万円（前期比16.0%増）となりました。当連結会計年度においては、中京圏における大型物件や工事案件が増加傾向になったことにより前期比において増収増益となりました。

なお、「収益認識会計基準」の適用による影響額といたしまして、売上高が1億53百万円減少、売上原価が1億53百万円減少いたしました。また、営業利益に与える影響は軽微であります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、211億9百万円で前連結会計年度末に比べ21億41百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億45百万円増加し、154億63百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が5億27百万円、受取手形が1億12百万円、電子記録債権が4億90百万円、売掛金が6億77百万円、商品が2億1百万円、流動資産のその他が35百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、56億46百万円となりました。この主な要因は、機械装置及び運搬具が12百万円、土地が1億6百万円、建設仮勘定が73百万円、繰延税金資産が24百万円増加し、建物及び構築物が15百万円、顧客関連資産が53百万円、無形固定資産のその他が12百万円、投資有価証券が35百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計は、123億41百万円で前連結会計年度末に比べ13億32百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億43百万円増加し、115億15百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が13億57百万円、電子記録債務が1億47百万円、未払法人税等が22百万円、賞与引当金が71百万円、流動負債のその他が1億64百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が1億20百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円減少し、8億26百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が2億70百万円、繰延税金負債が71百万円減少し、役員退職慰労引当金が17百万円、固定負債のその他が13百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、87億68百万円で前連結会計年度末に比べ8億8百万円の増加となりました。この主な要因は、配当金の支払及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が7億39百万円、非支配株主持分が68百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ5億27百万円増加し、当連結会計年度末には55億25百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、12億97百万円（前期は12億17百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14億31百万円、減価償却費96百万円、顧客関連資産償却額53百万円、賞与引当金の増加71百万円、仕入債務の増加14億70百万円、その他による増加1億37百万円の方で、売上債権の増加12億46百万円、棚卸資産の増加1億88百万円、法人税等の支払額5億45百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、2億20百万円（前期は2億1百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入6億40百万円、投資有価証券の売却による収入39百万円、保険積立金の解約による収入47百万円の方で、定期預金の預入による支出6億40百万円、有形固定資産の取得による支出2億63百万円、保険積立金の積立による支出37百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、5億49百万円（前期は6億27百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1億円の一方で、長期借入金の返済による支出4億91百万円、配当金の支払額1億15百万円、非支配株主への配当金の支払額37百万円などによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	36.6	37.1	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	14.5	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	115.2	77.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	271.0	382.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 2020年12月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(4) 今後の見通し

2023年度のが国経済の見通しは、政府の各種政策による社会経済活動の活性化により新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、景気を持ち直しが期待されております。ただし、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレや円安など経済に与える影響により、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの今後の見通しにおきましては、2023年4月に近畿地方へ初進出となる内装建材事業の大坂営業所開設を控えており、当初から目指していた相乗効果を発揮するため、中部地域においても一部エクステリア商品の取り扱いを充実させることで、事業セグメントを横断した営業活動を進めて参ります。グループ会社間取引高は、連結開始後年々増加してきており、事業用地の有効利用や仕入ネットワークの共有化等、グループ一体経営によるシナジー効果を発揮して参ります。また、ガバナンス面におきましても、東証スタンダード市場への移行に併せて、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行し、任意機関として指名報酬委員会を導入いたしました。新制度導入の趣旨に即した実効性ある運用を伴うことで、従来以上のガバナンス体制を目指していく所存です。

なお、次期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	32,400 百万円
営業利益	1,320 百万円
経常利益	1,460 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	870 百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,418,564	5,946,037
受取手形及び売掛金	6,002,587	—
受取手形	—	2,161,738
電子記録債権	712,219	1,202,454
売掛金	—	4,630,157
商品	1,187,178	1,388,709
その他	100,774	136,001
貸倒引当金	△3,171	△1,353
流動資産合計	13,418,151	15,463,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	700,509	684,655
機械装置及び運搬具(純額)	48,167	60,329
土地	2,824,026	2,930,297
建設仮勘定	—	73,599
その他(純額)	33,016	31,253
有形固定資産合計	3,605,719	3,780,135
無形固定資産		
顧客関連資産	431,561	377,616
その他	33,022	20,894
無形固定資産合計	464,583	398,510
投資その他の資産		
投資有価証券	95,595	60,561
繰延税金資産	42,225	67,095
保険積立金	655,384	648,910
その他	734,416	737,588
貸倒引当金	△47,622	△46,749
投資その他の資産合計	1,480,000	1,467,405
固定資産合計	5,550,303	5,646,051
資産合計	18,968,455	21,109,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,347,257	8,704,684
電子記録債務	743,335	890,847
短期借入金	370,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	487,480	366,680
未払法人税等	332,078	355,055
賞与引当金	112,889	184,599
その他	478,832	643,574
流動負債合計	9,871,873	11,515,441
固定負債		
長期借入金	533,403	262,557
繰延税金負債	215,382	143,962
役員退職慰労引当金	248,322	265,834
資産除去債務	26,407	26,596
その他	113,281	127,120
固定負債合計	1,136,798	826,071
負債合計	11,008,671	12,341,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	4,949,951	5,689,152
自己株式	△123,779	△123,779
株主資本合計	7,027,481	7,766,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,393	11,828
その他の包括利益累計額合計	11,393	11,828
非支配株主持分	920,908	989,774
純資産合計	7,959,783	8,768,285
負債純資産合計	18,968,455	21,109,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	29,909,632	31,792,843
売上原価	24,918,272	25,964,919
売上総利益	4,991,359	5,827,923
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	575,576	567,024
貸倒引当金繰入額	△10,621	△2,513
役員報酬	172,047	174,775
給料及び手当	1,828,099	1,985,663
賞与引当金繰入額	112,889	184,599
退職給付費用	54,434	43,753
役員退職慰労引当金繰入額	27,058	30,697
福利厚生費	377,679	405,130
賃借料	361,521	373,133
減価償却費	98,289	95,422
顧客関連資産償却額	53,945	53,945
その他	576,533	628,818
販売費及び一般管理費合計	4,227,453	4,540,450
営業利益	763,906	1,287,473
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,895	5,092
仕入割引	97,960	101,491
受取賃貸料	14,466	11,751
投資有価証券売却益	—	6,508
保険解約益	55,216	3,369
その他	21,897	33,613
営業外収益合計	194,435	161,828
営業外費用		
支払利息	4,492	3,395
売上割引	12,661	—
賃貸費用	1,094	1,298
固定資産除却損	300	12,265
その他	1,410	955
営業外費用合計	19,958	17,914
経常利益	938,383	1,431,386
税金等調整前当期純利益	938,383	1,431,386
法人税、住民税及び事業税	430,722	562,487
法人税等調整額	△93,627	△94,393
法人税等合計	337,094	468,094
当期純利益	601,288	963,292
非支配株主に帰属する当期純利益	99,925	108,687
親会社株主に帰属する当期純利益	501,363	854,605

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	601,288	963,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,912	△1,646
その他の包括利益合計	9,912	△1,646
包括利益	611,201	961,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	509,607	855,039
非支配株主に係る包括利益	101,594	106,606

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,134	1,316,174	4,538,607	△123,553	6,616,363
当期変動額					
剰余金の配当			△90,019		△90,019
親会社株主に帰属する当期純利益			501,363		501,363
自己株式の取得				△226	△226
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	411,344	△226	411,117
当期末残高	885,134	1,316,174	4,949,951	△123,779	7,027,481

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,150	3,150	853,353	7,472,867
当期変動額				
剰余金の配当				△90,019
親会社株主に帰属する当期純利益				501,363
自己株式の取得				△226
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,243	8,243	67,554	75,798
当期変動額合計	8,243	8,243	67,554	486,916
当期末残高	11,393	11,393	920,908	7,959,783

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,134	1,316,174	4,949,951	△123,779	7,027,481
会計方針の変更による累積的影響額			△843		△843
会計方針の変更を反映した当期首残高	885,134	1,316,174	4,949,107	△123,779	7,026,638
当期変動額					
剰余金の配当			△114,560		△114,560
親会社株主に帰属する当期純利益			854,605		854,605
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	740,044	—	740,044
当期末残高	885,134	1,316,174	5,689,152	△123,779	7,766,682

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,393	11,393	920,908	7,959,783
会計方針の変更による累積的影響額				△843
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,393	11,393	920,908	7,958,940
当期変動額				
剰余金の配当				△114,560
親会社株主に帰属する当期純利益				854,605
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	434	434	68,866	69,300
当期変動額合計	434	434	68,866	809,344
当期末残高	11,828	11,828	989,774	8,768,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	938,383	1,431,386
減価償却費	99,049	96,129
顧客関連資産償却額	53,945	53,945
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,909	71,710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,932	△2,690
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,178	17,512
受取利息及び受取配当金	△4,895	△5,092
保険解約益	△55,216	△3,369
支払利息	4,492	3,395
有形固定資産除売却損益 (△は益)	300	12,265
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,508
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,041	△1,246,656
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△354,301	△188,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	582,231	1,470,275
その他	39,992	137,345
小計	1,303,094	1,841,035
利息及び配当金の受取額	5,227	5,045
利息の支払額	△4,458	△3,351
法人税等の支払額	△140,000	△545,286
法人税等の還付額	53,751	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,217,615	1,297,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△430,003	△640,939
定期預金の払戻による収入	432,609	640,938
有形固定資産の取得による支出	△27,629	△263,407
有形固定資産の除却による支出	—	△12,265
有形固定資産の売却による収入	5,601	3,436
無形固定資産の取得による支出	△4,994	△1,294
投資有価証券の取得による支出	△2,070	△1,293
投資有価証券の売却による収入	—	39,739
貸付けによる支出	△2,000	△3,000
貸付金の回収による収入	5,243	7,358
保険積立金の積立による支出	△43,979	△37,646
保険積立金の解約による収入	267,532	47,490
その他	710	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,020	△220,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△499,980	△491,646
自己株式の取得による支出	△226	—
配当金の支払額	△90,125	△115,407
非支配株主への配当金の支払額	△34,040	△37,740
その他	△3,406	△4,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627,777	△549,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	790,857	527,471
現金及び現金同等物の期首残高	4,207,122	4,997,980
現金及び現金同等物の期末残高	4,997,980	5,525,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

- ・株式会社アイシン
- ・アイエスライン株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

……市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

……市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商 品：移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し1998年4月1日以降に取得した建物〔建物附属設備を除く〕並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～38年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（10年）によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社では、主に内装建材及び建築金物・溶接金物・鉄線等の商品販売及びそれに付随する工事、エクステリア商品の販売・据付を行っております。これら商品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。一部の商品の販売については、他の当事者により商品が提供されるように手配することが履行義務であり、代理人として取引を行っている判断しております。代理人に該当すると判断した取引については、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。工事については、顧客の検収が完了した時点で、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。また、据付を要する商品については据付が完了し顧客の検収が完了した時点で、顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。なお、売上割引については、顧客との契約において約束された対価から売上割引の見積り金額を控除する方法で測定しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(2) 据付を要する商品に係る収益認識

一部の連結子会社について、顧客との契約の中で据付の義務を負う商品について、従来は、商品部分は出荷時、役務部分は据付完了時に収益を認識していましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別及びその充足時点について検討を行った結果、商品の据付が完了した時点で、顧客は商品に対する支配を獲得し、一部の連結子会社は履行義務を充足すると判断し、商品部分と役務部分を併せて収益を認識することとしております。

(3) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

売上割引について、従来は営業外費用に計上しておりましたが、顧客との契約において約束された対価から売上割引の見積金額を控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が2,021,944千円減少し、売上原価は2,002,133千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響も軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は営業外費用の総額100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,711千円は、「固定資産除却損」300千円、「その他」1,410千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損益(△は益)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた40,293千円は、「有形固定資産除却損益(△は益)」300千円、「その他」39,992千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。当社が「内装建材事業」及び「住環境関連事業」を、株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社が「エクステリア事業」を担っております。なお、市場、顧客の種類及び製品の内容が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「内装建材事業」は、内装工事業向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工事業用資材の販売を行っております。

「エクステリア事業」は、外構工事業向けにエクステリア資材・石材等の販売を行っております。

「住環境関連事業」は、内装・外壁・屋根・板金等の建設工事業向けに建築金物等・ALC金具副資材・鉄線・溶接金網・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、収益認識基準等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメント売上高は内装建材事業で660,533千円減少、エクステリア事業で1,207,782千円減少、住環境関連事業で153,628千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	13,193,294	12,143,266	4,573,071	29,909,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	502	20,766	—	21,268
計	13,193,797	12,164,032	4,573,071	29,930,901
セグメント利益	516,587	519,415	192,636	1,228,639
セグメント資産	6,059,802	6,426,585	2,111,300	14,597,687
その他の項目				
減価償却費	30,386	36,692	12,389	79,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,837	20,806	3,894	38,538

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	15,270,950	11,725,102	4,796,789	31,792,843
外部顧客への売上高	15,270,950	11,725,102	4,796,789	31,792,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	75,194	—	75,194
計	15,270,950	11,800,297	4,796,789	31,868,037
セグメント利益	1,061,846	572,673	223,495	1,858,015
セグメント資産	7,241,286	6,587,049	2,325,747	16,154,083
その他の項目				
減価償却費	27,997	36,982	11,915	76,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,156	144,780	19,090	245,026

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	1,228,639	1,858,015
全社費用 (注)	△464,732	△570,542
連結財務諸表の営業利益	763,906	1,287,473

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	14,597,687	16,154,083
全社資産 (注)	4,370,767	4,955,714
連結財務諸表の資産合計	18,968,455	21,109,798

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
減価償却費	79,468	76,896	18,820	18,526	98,289	95,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,538	245,026	9,033	13,988	47,571	259,015

(注) 全社費用及び全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	合計
外部顧客への売上高	13,193,294	12,143,266	4,573,071	29,909,632

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	合計
外部顧客への売上高	15,270,950	11,725,102	4,796,789	31,792,843

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	4,300円95銭	4,752円89銭
1株当たり当期純利益	306円33銭	522円19銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該会計基準に定める経過的な取扱いに従っております。これに伴う当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,959,783	8,768,285
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	920,908	989,774
(うち非支配株主持分(千円))	(920,908)	(989,774)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,038,875	7,778,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,636,585	1,636,585

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	501,363	854,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	501,363	854,605
普通株式の期中平均株式数(株)	1,636,661	1,636,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①その他の役員の変動

- ・新任取締役候補 (就任予定 2023年3月28日)

取 締 役 成 田 哲 人 (現 執行役員 経理部長兼経営管理室長)
経 営 管 理 室 長

取 締 役 大 橋 伸 子 (現 大橋伸子公認会計士事務所 代表)

(注) 大橋伸子氏は社外取締役候補者であります。

- ・退任予定取締役 (退任予定 2023年3月28日)

取締役 伊藤 人勝
社外取締役 丹羽 正夫

②執行役員 (就任予定 2023年4月1日)

執行役員 (営業副本部長兼 齋 藤 陽 介 (現 営業副本部長)
中部地区内装・ALC事業統括兼開発事業部長)